

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02744

研究課題名（和文）新科目「公共」における公共政策を倫理的に分析する教材作成についての研究

研究課題名（英文）Research regarding high school subject "Public"

研究代表者

中谷 常二（NAKAYA, Joji）

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：70398501

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は高校生が倫理的な思考ツールを用いて、身近な公共政策的なテーマを討議し、学習することができる教材を作成することを目標としてきた。その研究成果として、2021年7月に『討議事例から考える「公共」の授業』、中谷常二編著、清水書院を刊行した。また、本書の教材としての活用方法などについて、2021年6月に第31回日本公民教育学会全国研究大会において「倫理学を活用する新科目「公共」の教材作成について」と題して、2022年6月に第32回日本公民教育学会全国研究大会において「高校生を対象とした倫理的思考の教示方法についての一考察」と題して学会発表を行い、有意義な質疑を行うことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「公共」の講義に活用できる倫理学説の思考のツール化高校生に分かりやすい公共政策事例の発案をすすめた結果、2021年7月に『討議事例から考える「公共」の授業』、中谷常二編著、清水書院を出版した。そのうえで、本教材を高校教員が教材研究用に参照できるようにするため第31回日本公民教育学会で「倫理学を活用する新科目「公共」の教材作成について」、第32回日本公民教育学会で「高校生を対象とした倫理的思考の教示方法についての一考察」と題して学会発表を行い、有意義な質疑を行うことができた。海外の先進事例の導入として2023年度においてはハワイ大学キース・サクダ教授と教育法についての研究交流を行った。

研究成果の概要（英文）：The goal of this research is to create teaching materials that enable high school students to discuss and learn about public policy topics using ethical perspective. As a result of this research, in July 2021, we published a book titled "Discussion Case Study: high school subject Public" edited by Joji Nakaya.

In June 2021, at the Research Conference of the Japan Society for Civics Education, presented a paper entitled "Creation of Teaching Materials for the New Subject of Public," and in June 2022, at the Research Conference of the Japan Society for Civics Education, presented a paper entitled "Teaching Method of Ethical Thinking for High School Students" where we were able to have a meaningful discussion.

研究分野：応用倫理

キーワード：公共 社会科教育 倫理 公共政策 公民

1. 研究開始当初の背景

文部科学省は2022年度の高校の学習指導要領の改定により、主権者教育につながる「公共」を必修科目として新設した。この「公共」についての学習指導要領解説では、哲学・倫理的な知見を用いて政治経済などの公共政策的な事例を考えることが、要求されている。

たとえば学習指導要領解説「A 公共の扉(2) 公共的な空間における人としての在り方生き方」において、「幸福、正義、公正」などに着目して、課題を追究したり解決したりすることを求めている。また、「行為の結果である個人や社会全体の幸福を重視する考え方や、行為の動機となる公正などの義務を重視する考え方」など、倫理学における功利主義や義務論などの考えを講義に用いることが試みられている。

そしてそれらの倫理的な思考のツールを用いて、法に関して(法や規範の役割、消費者の権利と責任、司法参加の意義など)、政治に関して(公正な世論の形成、地方自治、領土、安全保障と防衛など)、経済に関して(職業選択、雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における保障充実、金融の働き、経済のグローバル化など)、持続可能な社会づくりにつながる公共政策的な問題を生徒が考え、討議することが要請されている。

すでに大学の教養科目などで用いる教材として、現実問題に倫理学の知見を応用する、応用倫理学についての教科書的な書籍はいくつも出版されている。生命倫理学や環境倫理学の研究書には興味深い事例は多く記載されている。しかしそれらはいずれも倫理学の研究者が大学生向けに執筆したもので、扱う事例があまりに特殊で現実味がないものであったり、生死に直結したグロテスクな内容であったりして、高校の社会の講義に用いるにはかなり慎重な扱いが求められるものが多い。

また、公共政策を倫理学の視点から研究するものとして倫理的な政策分析などの手法があるが、この分野もいまだ日本では始まったばかりであり、教材として利用可能なものはほとんど見当たらない。

そこで、本研究は高校社会科の新しい試みである「公共」科目の意図を十分に汲んで、高校教育に用いることができる教材の作成を第一義としている。

2. 研究の目的

これまで公共政策を倫理的に分析する研究は倫理的な政策分析や公共政策規範の形で公共政策の専門家に向けての研究書はいくつか出版されている。しかし、高校の教材としてそのまま用いることができるものはない。倫理的な思考を現実に応用する応用倫理学は、環境倫理、生命倫理、経営倫理など多く出版されているが、高校教材として用いるには慎重にならざるを得ない人間の生死を扱ったものが多い。

本研究は、高校生が倫理的な思考ツールを用いて、法・政治・経済などの身近な公共政策的なテーマを討議し、学習することができる教材を作ることが第一の目的である。

具体的には、過疎化が進む村でガソリンスタンドが撤退した場合にどのようにするのか、など高校生が身近に考えることができる公共政策の事例を実務者や行政学者が説明する。その上で、その問題に生じているジレンマを理解するために功利主義、義務論などの倫理学説を、倫理学者がわかりやすく解説する。またケース・メソッドを用いた効果的な教育法について言及する。

本研究は、倫理理論研究・行政学や経営学などの社会科学研究・公共政策策定の現場にいる公務員による政策事例研究・高校教員による科目教育研究、が合わさったハイブリッド型研究である点が特色である。

そのうえで、作成した教材を用いて中学・高校での実践的な模擬講義を行い、本研究を広く社会に還元することを目指した。

また、日本公民教育学会全国研究大会での報告を通じて、公共教育の実践的課題にも取り組んだ。

加えて、海外の先進事例を取り入れるため、海外の研究者との交流も行き、最先端の教育手法を導入することを目標にした。

3. 研究の方法

本研究は倫理学、行政学、教育手法などについての大学の研究者、政策立案・実施している行政実務者、公共を教える高校教員のコラボレーションによる取り組みである。この点では「公共」科目の教材作成については独自性と創造性に富む。

本研究では、以下の方法で研究を行った。

(1) 「公共」の講義に活用できる倫理学説の思考のツール化

(2) 高校生に分かりやすい公共政策事例の発案

(3) 倫理的な思考のツールから公共政策を考えるための、「公共」科目の教材の開発

これらをすすめた結果、2021年7月に『討議事例から考える「公共」の授業』、中谷常二編著、清水書院を出版した。

(4) 高校教員が教材研究用に参照できるようにするための、学会報告および討議

本研究の成果である『討議事例から考える「公共」の授業』の教材としての活用方法などにつ

いて、2021年6月に第31回日本公民教育学会全国研究大会において「倫理学を活用する新科目「公共」の教材作成について」と題して、2022年6月に第32回日本公民教育学会全国研究大会において「高校生を対象とした倫理的思考の教示方法についての一考察」と題して学会発表を行い、有意義な質疑を行うことができた。

(5) 海外の先進事例の導入

2023年度においてはハワイ大学キース・サクダ教授と教育法についての研究交流を行い、サクダ教授が2023年9月に近畿大学付属高等学校において本研究の成果を踏まえて模擬講義を行った。米国で用いられるPCのシミュレーションを用いた最先端の教育手法を学び、活用することができた。

(6) 高校での模擬講義

本研究の成果である『討議事例から考える「公共」の授業』所収の事例を用いて、2020年11月広島県立忠海高等学校、2021年5月東京家政学院高等学校、2022年6月に大宮開成中学校、2023年9月に近畿大学付属高等学校にて模擬講義を行った。

(7) 社会人向けの講義

本研究の成果である『討議事例から考える「公共」の授業』を用いて、社会人向けの講義も行った。2020年12月大手電力会社の役員研修。2022年3月公務員向けの倫理的政策研修。

4. 研究成果

書籍

『討議事例から考える「公共」の授業』、中谷常二編著、2021年7月、清水書院

・本書前半では、功利主義(スマホを持っていない人がいてもクラスのSNSグループをつかってよいか)、義務論(人に親切にすることは善いことか、また人に親切にすることを強制できるか)、公正(目の前にあるケーキをどのように分けたら公平といえるだろうか)などのテーマで、高校生が身近なテーマで討議し倫理学理論に対する理解を深めていくことができる。後半では、環境問題(プラスチックごみによる環境破壊を食い止めるにはどうしたらよいだろうか)、移民・難民問題(日本は、将来の労働力として外国人労働者の受け入れを拡大すべきか)、SDGs(どのような視点でSDGsと向き合えばよいだろうか)などの具体的な社会的課題とその倫理的観点からの解説がなされている。

『経営倫理入門 - サステナビリティ経営をめざして - 』、文真堂、2023年2月、390頁。中谷常二担当範囲：第14章「行政組織における経営倫理 - 公務員倫理を中心として - (229-135頁)」

・新しい公務員倫理として、公共政策を倫理学説の思考法を用いて価値判断を行うことが考えられる。『討議事例から考える「公共」の授業』は、もともと公共政策を倫理学の観点から考察する教材を、高校教材向けに開発したものである。本書は本研究課題から派生した研究として、公務員倫理の考え方について検討、考察している。

論文

「公務員の職業倫理 - 長時間労働との関係を探って」、『日本労働研究雑誌』、2023年10月、巻号759、13 - 23頁、中谷常二単著、査読有、招待有。

・『討議事例から考える「公共」の授業』から派生した研究として、一般職公務員の職業倫理について概念的研究として論じた論文である。最初に職業倫理が身分の倫理、個人の倫理、組織の倫理と発展してきたことを示し、公務員の職業倫理も組織の倫理の段階にあることを確認した。続いて公務員と同様に特殊な職業倫理を持つ医師や弁護士を取り上げ、その違いを専門職倫理の観点と法的な観点から論じた。次に公務員の特徴的な職業倫理の類型化をはかり、全体への奉仕、組織合一関係、職務専念義務、業務の独占ゆえの職業倫理、強制力を有する行政官としての倫理の5つの特徴を取り上げた。これらそれぞれが公務員の判断や行動にさまざまな規制を与えていることを明らかにした。

学会報告

「倫理学を活用する新科目「公共」の教材作成について」、第31回日本公民教育学会全国研究大会、2021年6月、中谷常二単独。

・本発表は、高校生が倫理的な思考ツールを用いて、身近な公共政策的なテーマを討議し、学習することができる教材を刊行するにあたって、その教材の内容や活用法を検討するものである。『討議事例から考える「公共」の授業』は倫理学、行政学などを専門とする大学の研究者、政策立案・実施している行政実務者、公共を教える高校教員のコラボレーションによる独自性に富む取り組みであり、新しい科目「公共」を教える教員に難解な倫理学説を平易に解説し、ユニークな討議事例を紹介していることを紹介した。

「高校生を対象とした倫理的思考の教示方法についての一考察」、第32回日本公民教育学会全国研究大会、2022年6月、中谷常二単独。

・新科目「公共」の学習指導要領解説では、哲学・倫理的な知見を用いて政治経済などの公共政策的な事例を教示することが要請されており、トロッコ問題などの思考実験や生命倫理の問題が取り上げられることが多い。しかし、それらは生死の問題を扱うこともあり、高校の授業で用いる場合は注意が必要であろう。思考実験では現実にはおきそうもない設定で、倫理学説の概念を際立たせるためにあえて極端な二択から選択させることを強いる。結局、生徒はクイズに

答えるように軽い気持ちで解答することになり、深い哲学的な思考に結びつかない。思考実験のような仮想的なものではなく、現実の社会的課題の背景にある倫理理論を説明する方が、生徒がより真剣にそのテーマについて考えを深めることができることを、本発表では示した。

論説

「倫理的政策分析研修とは」、『試験と研修』、2022年1月、63号 39-41頁、中谷常二単著、公務人材開発協会、依頼有り。

・本稿では倫理的政策研修の説明とその意義について論じている。倫理的政策研修とは、倫理学の理論を用いて公共政策における「正しさ」について学び、受講者間での討議によって政策の正しさについての理解を深める研修である。具体的には功利主義や義務論、自由主義の原則などの倫理学の理論を説明し、これらの理論を活用して事例について議論するものである。

高校での模擬講義

2019年10月クラーク記念国際高等学校

2020年11月広島県立忠海高等学校

2021年5月東京家政学院高等学校

2022年6月大宮開成中学校

2023年9月近畿大学付属高等学校

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Hiroki Idota ; Joji Nakaya ; Masastugu Tsuji	4. 巻 -
2. 論文標題 Why Consumers Commit Voluntarily to Collaborative Innovation with Firms by Using Social Media? : Case of Japanese consumers	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of 30th ITS European conference	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroki Idota ; Joji Nakaya ; Masastugu Tsuji	4. 巻 -
2. 論文標題 Empirical Study on Upgrading the Knowledge Level of Consumer-oriented Innovation by Using Network Community	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of 2019 IEEE Social Implications of Technology and Information Management	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中谷常二	4. 巻 759
2. 論文標題 公務員の職業倫理 - 長時間労働との関係を探って」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『日本労働研究雑誌』	6. 最初と最後の頁 13 - 23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中谷常二
2. 発表標題 高校生を対象とした倫理的思考の教示方法についての一考察
3. 学会等名 第32回日本公民教育学会全国研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中谷常二
2. 発表標題 倫理学を活用する新科目「公共」の教材作成について
3. 学会等名 第32回 日本公民教育学会全国研究大会(信州大会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 日本経営倫理学会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 390
3. 書名 経営倫理入門	

1. 著者名 中谷常二	4. 発行年 2021年
2. 出版社 清水書院	5. 総ページ数 256
3. 書名 討議事例から考える「公共」の授業	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------